

**平成26年度第2回大阪府公立大学法人
大阪府立大学評価委員会 議事要旨**

- 1 日 時 平成26年8月18日(月) 15時00分～17時00分
2 場 所 大阪赤十字会館401会議室
3 出席者 安部委員長、石原委員、喜多委員、桑原委員、兵庫委員
4 議 事

- (1) 平成25年度の財務諸表の承認について
(2) 平成25年度の利益処分の承認について
- 法人から剰余金の概要について説明があり、私学・大学課から、財務諸表及び利益処分について法人の申請どおり承認しても問題ないという大阪府の考えが示された。
 - 地方独立行政法人法第34条第3項及び第40条第5項の規定に基づく評価委員会の意見は「承認について異存なし」とすることが決定された。
- (3) 平成25事業年度の業務実績の評価について
- 平成25事業年度の業務実績に関する評価結果(たたき台)をもとに、大項目評価、全体評価についての審議が行われた。
 - ・ 5つの大項目のうち「教育研究等の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供」、「その他業務運営に関する重要目標」の4つで評価はA「計画どおり」進捗している、「財務内容の改善」ではC「やや遅れている」と決定された。
 - ・ 全体評価は「全体としておおむね年度計画及び中期計画のとおりに進捗している」と決定された。

<主な意見>

- ・ 国際交流推進体制の充実に向けて、全体像を明確にし、さらなる取組みの強化をはかられたい。
- ・ 大阪府教育センター附属高等学校からの特別入試の検討については同校からの入学実績に考慮し、慎重に対処しつつも、連携事業の強化に努められたい。
- ・ 「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を受けたことは高く評価でき、大学院における専門家養成の取組みを進めていると認められる。
- ・ 若手・外国人研究者や女性研究者のキャリア支援については、事業の継続性の観点から制度設計に留意し、環境整備に取り組まれたい。
- ・ 教員数の縮減については、外部資金の獲得を行ううえでも研究水準の低下を生じさせないよう慎重な対応されたい。また、学域再編による教育カリキュラムを確実に運営し、研究・教育の推進に支障がないように配慮することも必要である。
- ・ 財務内容の改善については、地域の連携を強化し、互いの強みをいかしたプロジェク

トを推進されたい。

- 公立大学は、人口減少や高齢化など社会が直面する諸問題に対し、その研究成果を社会に還元することが強く求められている。

以上